

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	新市街地地区小学校建設事業			会計	款	項	目	大	小
				01	10	02	01	09	52
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校施設課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	大塚 昌浩				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	学区内の児童	意図	新市街地地区内の生徒の増加に対応するとともに、小中一貫した教育を推進する教育施策を踏まえ、小中学校併設校を建設し、教育環境の整備を図る。
事業内容	新市街地地区に小中学校併設校を建設する。 併せて地域交流センターや、防災備蓄倉庫を整備する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成23年度に基本計画を作成、設計業務等を（独）都市再生機構に委託した。平成25年7月に（独）都市再生機構と校舎等譲渡契約を締結、平成27年3月末に校舎の引渡しを受け、同年4月に開校した。平成27年度は共用開始後の利用に合わせ不足設備・備品の整備等を行うとともに、契約に基づき譲渡代金の支払を文科省の負担金・交付金を充当しながら行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	譲渡代金関公立替分支払い残額（元金）		932330	676780	千円	↓↓↓
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果		目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 譲渡契約に基づき、（独）都市再生機構に譲渡代金を支払うとともに、文部科学省に交付金・負担金の交付申請を行い補助金を確保した。今後も契約に基づき譲渡代金を支払う。補助金の申請については、平成29年度で完了した。					
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,440,618,850	1,683,464,125	258,603,183			
事業費(b)(円)		1,430,628,450	1,680,443,525	258,267,583			
うち一般財源		995,154,450	890,605,525	34,766,583			
職員給与費(c)(円)		9,990,400	3,020,600	335,600			
人役・職員(人)		1.20	0.44	0.05			
人役・再任用(人)		0.40					
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	文部科学省の負担金等について、千葉県と協議しながら確実に確保する。	③取組の課題	契約に基づき支払いを行うため、特になし
②今年度(H29)に実施した取組	校舎等の譲渡代金の支払を行った。また、文部科学省の負担金等を確保した。	④今後(H30以降)の改善計画	契約に基づき支払いを行うため、特になし